

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

		担当課		ごみ減量課			
総合計画 政策の柱	市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	取組の 基本方向	「脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する」ため、市民の環境を守る意識を高め、行動につなげるための「環境保全行動の推進」、温室効果ガスの排出を抑制するための「地球温暖化対策の推進」、限りある資源の有効活用を図るための「ごみの発生抑制、減量化、資源化の推進（3Rの推進）」、廃棄物処理における環境負荷を最小限に抑えるための「廃棄物の適正処理の推進」、公害などの快適な生活を阻害する要因を未然に取り除くための「良好な生活環境の確保」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民、事業者、行政が一体となって脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会をつくっています。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	ごみの発生抑制、減量化、資源化の推進（3Rの推進）						④ 施策の達成状況	H19：基準	H20	H21	H22	H23	H24：目標	達成率 (%)	
								指標① (総合計画に基づく指標)	-----	目標値	目標値	目標値	目標値		目標値
								指標②	-----	実績値	実績値	実績値	実績値		-----
								指標③	-----						
②施策目標	市民が、日常生活や事業活動の中で、限りある資源の有効活用に取り組んでいます														
③施策を取巻く環境	国・県等の動向	国においては、低炭素社会や自然共生社会に向けた取組みを推進し、持続可能な社会の構築を目指すため、バイオマス系循環資源の利活用の推進や「一般廃棄物処理の有料化の推進」の明確化、レジ袋等の容器包装廃棄物の排出抑制の促進などに取り組んでいるほか、レアメタルなど新たな資源化を進めるための調査研究も展開している。県においても、国の方針に基づき、家庭ごみの有料化やレジ袋の有料化に取り組んでいる。											#DIV/0!		
	外部意見 その他	『もったいない運動』の展開などにより、ごみの発生抑制、減量化、資源化に対する市民の意識が高まっている。												#DIV/0!	
⑤ 市民意識調査結果	市民の 施策満足 度	36.2%	市民の 施策重要 度	82.2%			達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	資源物以外のごみ排出量（1人1日あたり）は着実に減少しており、目的は概ね達成している。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点  改善の必要な点
					必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	説明	ごみの発生抑制、減量化、資源化については国・県も新たな取組みを始めるなど、社会的なニーズは高まっている。				
					適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	●	十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	ごみ分別講習会や廃食用油の資源化、市民・事業者への意識啓発などの施策事業を展開し、ごみの発生抑制、減量化、資源化を的確に推進している。				
					有効性 (政策目標への効果)	●	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成するために欠かせないものであり、ハード・ソフト両面から十分な効果を挙げている。				
資源物以外のごみ排出量（1人1日あたり）は、3Rを推進するための各種事務事業を展開したことにより、平成15年度をピークに減少している。平成21年度のごみ排出量についても、目標値には届かないものの更に減少している。  資源物以外のごみ排出量（1人1日あたり）について、目標値を達成するため、焼却ごみの約半分を占める生ごみや、枯湯資源であるレアメタルなど、新たな減量化・資源化施策の調査・研究が必要である。															

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	ごみの発生抑制・減量化・資源化を推進するには、排出主体である市民の意識啓発が重要であることから、より多くの市民・事業者の協力が得られるよう、更なる意識啓発を図る。併せて、生ごみや廃食用油を利用したバイオマス資源の有効活用を進めるなど、更なる減量化に積極的に取り組んでいく。	⑨政策評価 会議意見	・ごみの減量化・資源化の推進には、市民・事業者の理解と協力が必要なため、さらに意識啓発に取り組むこと。また、さらなる減量化・資源化を図るため、新たな施策を検討するなど、積極的に取り組むこと。 ・また、循環型社会の構築を目指すため、生ごみやレアメタルなど新たな資源化施策について重点事業として検討を進めること。 ・併せて、社会科補助教材配付事業において、学校により取組み状況が異なるようなので、その利用実態を調査し、より効果的、効率的な手法について見直すことを検討すること。
	重点事業	平成22年度から実施している『プラスチック製容器包装』の新分別を徹底するため、自治会講習会や出前講座など分別強化推進事業を引き続き行う。また、廃食用油資源化事業において、回収拠点を拡大し市民へのさらなる意識啓発を図ることにより、循環型社会の構築を目指す。また、生ごみやレアメタルなど新たな資源化施策についても検討を進める。		
	見直し事業	社会科補助教材配付事業において、活用状況の実態を把握した上で、より効果的、効率的な取組み方法を検討する。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	リサイクル推進活動支援事業 担当課 ごみ減量課	リサイクル推進員 環境部会等	H14	研修会実施回数(回)	3	2	11,076	7,595	A	継続	ごみの発生抑制及び減量化・資源化の各施策は、いずれも排出主体である市民の意欲が高まらないと推進されないことから、地域に密着したきめ細かい意識啓発事業を継続していく。
					3	2					
2	分別強化推進事業 担当課 ごみ減量課	市民、事業者	H15	分別講習会実施回数(回)	100	30	1,266	2,038	A	継続	ごみの減量化を図るために、プラスチック製容器包装などの新分別収集の早期定着と焼却ごみに混入している資源物(紙類)の分別を徹底する必要がある。更なる分別意識の向上を図るため、今後とも継続していく。
					84	40					
3	廃食用油資源化事業 担当課 ごみ減量課	全市民	H19	廃食用油回収量(t)	19,000	25,000	3,574	4,983	A	拡大	廃食用油の回収は、循環型社会の構築に向けた市民の意識付けに効果的であることから、今後も回収拠点を拡大していく。回収した廃食用油の利用先については民間資源化事業者などとの連携を検討していく。
					21,027	28,690					

様式 2

4	事業系ごみ減量推進事業		市内全事業者	S47	減量等計画書提出率 (%)	100	100	10,733	11,448	A	継続	事業系ごみの適正処理に関して周知徹底を図り、事業者の理解・協力を得ながら、事業系ごみのさらなる適正処理・減量化・資源化を推進する。
	担当課	ごみ減量課				100	100					
5	ごみ減量キャンペーンの開催		全市民	H2	イベント参加者数 (人)	5,000	5,000	749	3,150	B	継続	市民の協力を得るために、自治会講習会、マスコミ等の活用などあらゆる機会を通じて周知啓発活動を展開する。
	担当課	ごみ減量課				4,610	3,638					
6	社会科補助教材編集事業		市内小学4年生	S57	補助教材配付数 (冊)	5,550	5,550	884	1,621	B	見直し	社会科補助教材については、活用状況の実態を把握した上で、より効果的、効率的な取り組み方法を検討する。
	担当課	ごみ減量課				5,550	5,780					
7	資源物集団回収推進事業		全市民	S53	資源回収団体届出数 (団体)	590	630	60,896	65,000	B	継続	市民主体の資源物回収活動は、地域コミュニティの醸成や資源物分別の意識啓発に有効であることから、あらゆる機会をとらえ制度の周知啓発をし、より多くの団体が取り組むよう推進する。
	担当課	ごみ減量課				601	618					
8	プラスチック製容器包装の分別収集啓発事業		全市民, 事業者	H20	自治会説明会の開催数 (回)	—	800	2,604	35,460	C	終了	新分別収集の周知徹底を図るため、今後は分別強化推進事業の中で取り組んでいく。
	担当課	ごみ減量課				—	770					
9	清掃事業協力者表彰		まちづくり協議会から推薦された個人・団体	S50	表彰者数 (人)	117	117	181	321	C	継続	ごみ減量化・資源化及び環境美化の推進を図るため、インセンティブを与え、個人や団体の協力を得られるよう継続する。
	担当課	ごみ減量課				37	43					
10	コンポスト等設置費補助金		全市民	S61	補助基数 (基)	490	370	6,662	8,185	C	継続	生ごみの減量化・資源化は重要な課題であることから、あらゆる機会をとらえ制度の周知啓発をし、広く市民に利用されるよう推進する。
	担当課	ごみ減量課				414	308					
施 策 事 業 費 合 計								91,963	131,616			